

Aillis アイリス(株)

設立 2017年11月
 従業員 102名
 資本金 100,000千円
 インパクトレポート掲載歴 3年目

暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を ~インフルエンザ診断カメラ「nodoca」~

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、医療関係者だけでなく一般人も含め人類が自発的に協働できる社会の形成をめざしています。人々が、暗黙知を含む医療にかかわる知識、技術、情報(データ)を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。AI診断カメラ「nodoca」は、誰でも簡単に検査が行えるうえ、痛みが少なく、判定時間が数秒程度と迅速な診療の支援につながります。



代表取締役
 沖山 翔

MESSAGE

2025年は、これまでインフルエンザのみを対象としていた「nodoca」が、のどの写真から新型コロナウイルス感染症を判定する日本初のAI医療機器として薬事承認を取得し、新たな機能を実現した節目の年となりました。「nodoca」は全国47都道府県の約2,000医療機関で導入され、累計10万人以上の患者さんに利用されています。今回の機能追加を通じ、診療効率の向上と患者負担の軽減に貢献し、医療現場に新たなインパクトを生み出すべく取り組んでまいります。

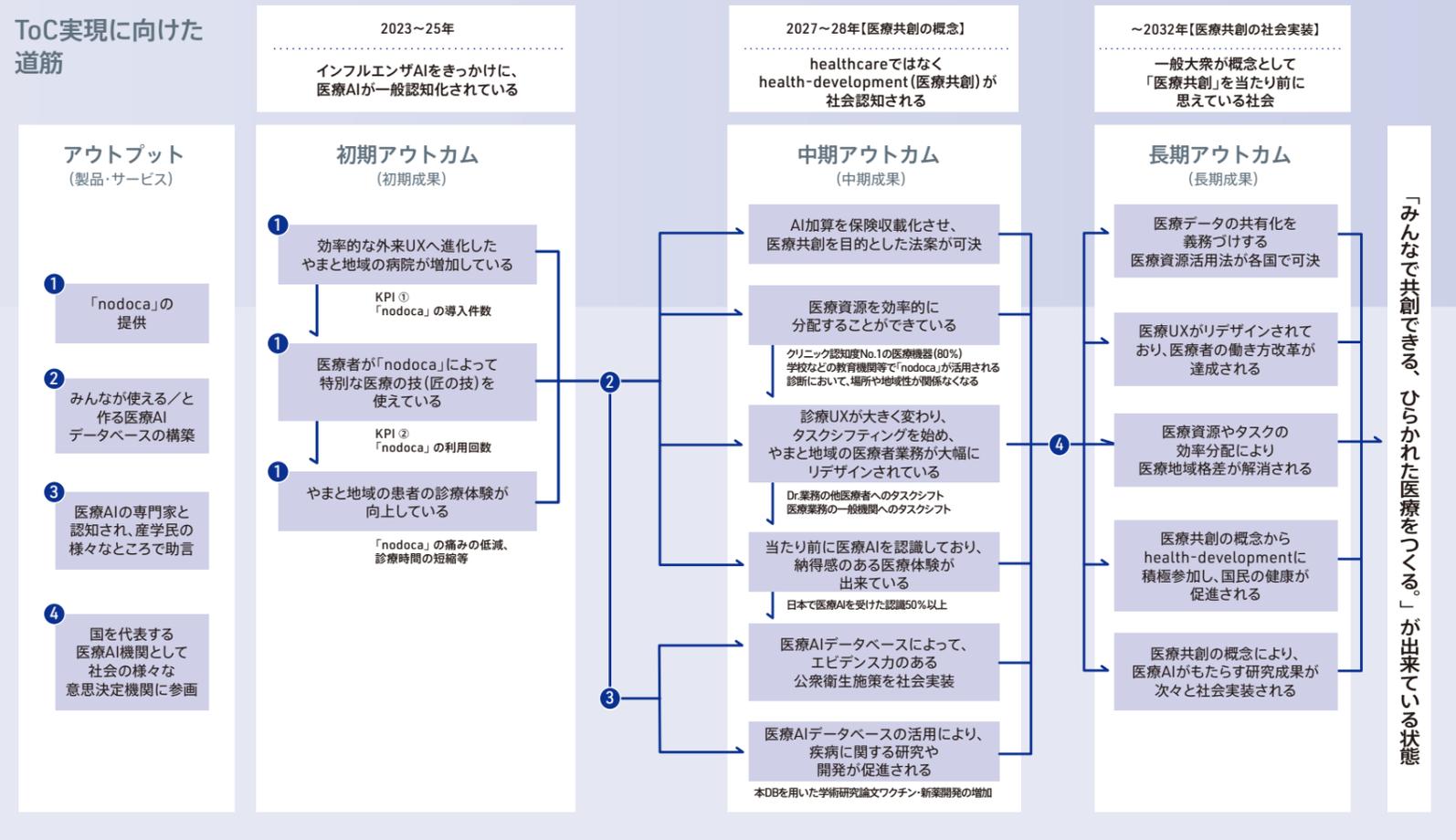
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

社会に眠る医療資源・医療データが活用されていないため、患者の疾患診断が遅延して、不健康と医療費が高騰する。そして、医師も患者も、既存の医療に対する納得感が低減し、職業に対するインセンティブにおける給与報酬の占めるウェイトが増える。それによって、医療のネガティブスパイラルが助長される。

社会課題 「医療の発展に向け人類が 一致団結できていない」

医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが、組織・国・利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。本来であれば、傷病は人類が丸ごと立ち向かうべき課題です。やまと地域においては、奈良県内の80%の医療機関が医師不足を課題とし、夜間休日における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかるなど、医療の供給力不足が大きな社会課題となっています。

ToC実現に向けた 道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」概念が広まる。共創に参加することで、患者や健康者問わず、全人類の「医療」がone-for-all, all-for-oneの感覚となり、「もっと良い医療があったはず」「良い医療に巡り会えなかった」という感情は過去のものとなる。

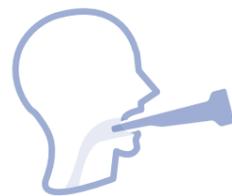
設定するインパクトKPI

- 「nodoca」の導入件数
- 「nodoca」の利用回数

2025年の実績

「nodoca」の導入件数

全国47都道府県の
医療機関
 約**2,000**施設
 への導入



「nodoca」の利用回数

「nodoca」のAIインフルエンザ検査を受けた
 累計患者が
10万人に到達



日本初、のどの写真を用いてコロナを判定するAI医療機器が薬事承認を取得

「nodoca」においては、これまでインフルエンザ感染症のみが承認上認められた対象疾患でしたが、このたび、当社が開発した新たなAI機能が医療機器承認を受けました。これは、新型コロナウイルス感染症を対象とする新機能で、100万枚を超える咽頭画像からなるデータベースをもとに開発された新AIが、のどの画像と診療情報等をもとに新型コロ

ナウイルス感染症を判定します。「nodoca」の一部変更申請(承認済み医療機器の機能を、変更または追加する行政手続き)を経て、承認が認められたものです。今回の新機能の追加は、本年8月1日に当社が採択された、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)による過去最大規模の事業開発支援事業「ユニコーン・ブ

ロモーション・プログラム(UPP)」と相補的な位置づけとなり、これらを経て、AIが医療現場で患者診療に幅広く利用されることとともに、検査や待機時の患者負担の軽減をめざします。今後もアイリスは、AI技術を活用した医療機器の開発と研究を通じて、現場の課題に向き合い、より質の高い医療提供体制の構築に尽力してまいります。

「聴診DX」に取り組む九州発の研究開発型スタートアップ

AMI株式会社は、『超聴診器*』の研究開発を通して「聴診DX」に取り組んでいる九州発の研究開発型スタートアップです。音響工学・電子工学・AI技術を活用したプロダクト開発と遠隔医療サービスの社会実装により、誰もがどこにいても、質の高い医療を受けられる世界の実現をめざします。

* 販売名:心音図検査装置AMI-SS501シリーズ/承認番号:30400BZX00218000/一般名:汎用心音計/クラス分類:管理医療機器(クラスII)特定保守管理医療機器



代表取締役 CEO
小川 晋平

MESSAGE

いつでも、どこでも、だれでも最適な医療が受けられる社会をめざし、研究開発と社会実装を重ねてきました。2025年11月には創業から10年を迎えました。臨床現場から生まれ、医療従事者に後押しされてきた技術に対して、確かな手応えを感じています。社会的インパクトの創出は時間を要する挑戦ですが、キャピタリストの皆さまと共に歩むことで、その道は大きく拓けると確信しています。医療機関、研究機関、行政、企業など多様なパートナーにつないでいただいたおかげで、「奈良モデル」の姿が少しずつ形になってきました。この奈良での取組を起点に、日本全国、そして世界へ広がっていきます。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

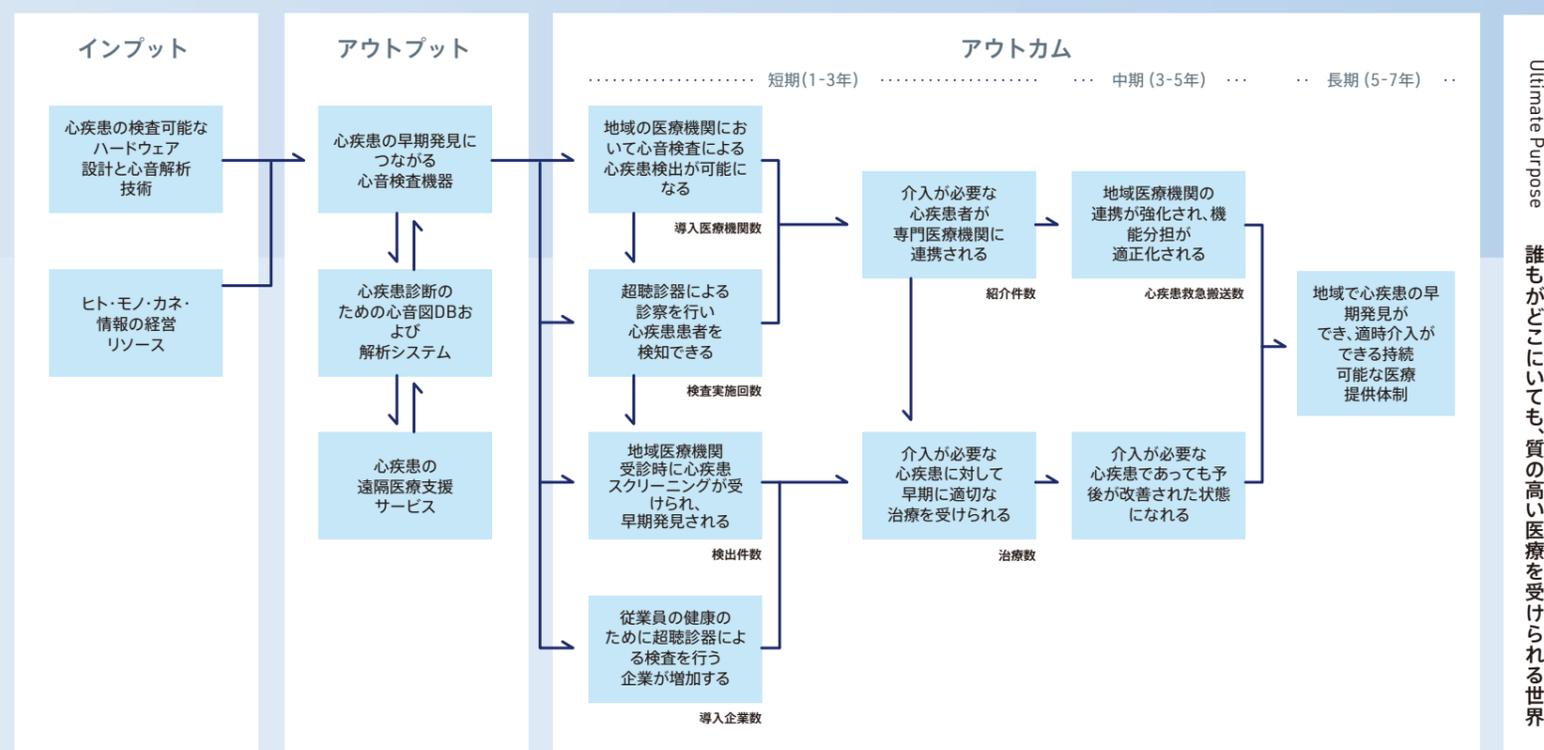
有効な治療法があるにもかかわらず、現状の医療提供体制では心疾患の早期発見が難しく、重症化してから受診することで医療機関および患者負担が増加している。

社会課題 「奈良県における救急医療体制の構築」

奈良県は中規模病院が多く、立地も北部に集中する傾向があるため、医療機関および専門医の不足・偏在が課題となっています。奈良県内の69病院中55病院(80%)が医師確保を課題としており、二次救急病院に負担がかかっている状況です。特に奈良県における心疾患の死因割合は第2位と高く(令和4年度:全国14.8%、奈良県16.7%*)、高齢化の進展に伴って慢性心不全患者の増加も予測されています。心不全の急性増悪による救急搬送を防ぐためにも、適切な診療・支援体制の整備が必要です。

* 奈良県「第8次奈良県保健医療計画」(令和6年3月)

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

超聴診器が普及することで、場所や時間、医療資源状況を問わず、地域で心疾患の早期発見ができ、心疾患への適時介入ができる持続可能な医療提供体制が構築されている。

設定するインパクトKPI

- 導入医療機関数
- 検査実施回数
- 検出件数

超聴診器とは

超聴診器とは、心音図検査装置「Cardio-EGG(カルディオ・エッグ)」とそのAI解析システム「クラウド超診®」・心音ライブラリ・アルゴリズム基盤等を総称した概念です。心臓の音を波形として「見える」化し、AIによる解析で心臓の異常を見つける手助けをすることにより、一人でも多くの救える命を治療へとつなげていきます。

医療機器「Cardio-EGG」

遠隔医療支援システム「クラウド超診®」

- 胸において8秒間データを取得
- 約1分*で解析報告書を作成
- 弁膜症や心不全の傾向をリスク評価

*インターネット環境に依存します



2025年の実績

「超聴診器」による心臓弁膜症・心不全の早期発見の意義の浸透

2025年1月～3月にかけて、「やまとインパクト投資プログラム」において「奈良から救急搬送をなくす」をテーマに、やまと地域の医療課題解決に向けた実証プロジェクトを実施しました。このプロジェクトは、大学病院ならびに企業健診の実証試験にも活用されました。高齢者だけでなく生産年齢からも経過観察が必要な弁膜症が見つかり、協力いただいた医師や関係者から高い評価を得ました。

「やまとインパクト投資プログラム」を通じて、奈良県立医科大学循環器内科で、当社の超聴診器を実際に臨床現場で評価していただきました。その結果、心臓弁膜症・心不全の早期発見に資する製品・サービスであることを認めていただき、現在は病診連携のツールの一つとして活用できるよう、奈良県内の講演会等でご紹介いただけるまでになりました。さらにこの活動を通じて、心不全の治療薬を扱う複数の医薬品メーカーが当社の取組に共感し、奈良をはじめ、関西・全国への心不全の診療・治療に関する医療機関向けの講演活動が展開されるに至りました。今まさに迫ってきている「心不全パンデミック」を少しでも早く防ぐことができるよう、継続的に活動します。



トスカス
(株) do.Sukasu

設立 2020年6月
従業員 9名
資本金 3,000千円
インパクトレポート掲載歴 2年目

個性に寄り添う運転寿命延伸ソリューション

do.Sukasuは「優秀でなく個性に寄り添う社会の実現」をミッションに、年齢や個人差が大きい空間認知能力(物の位置や距離感、遠近感、速度感を把握する能力)に着目し、事故ゼロをめざしています。車の挙動データから空間認知能力を評価する独自技術(国際特許出願中)を開発し、高精度な事故リスク予測を実現。VRを用いた空間認知能力の測定・評価・トレーニングサービスも提供しています。これらを用いて、個人の運転リスクの評価と空間認知能力のトレーニングを行うことにより、地域住民の運転寿命/社会参画期間を延伸して持続可能な地域社会の実現に貢献しています。



代表取締役
筈井 一希

MESSAGE

今年も社会インパクト創出に向けて、いくつか大きな成果があった1年でした。
1つ目は交通事故防止に関するサービスを展開されている企業複数社と業務提携を行うことで合意し、来春以降にdo.Sukasu社の技術を搭載したサービスがローンチされる見込みであること。
2つ目は奈良女子大学との共同研究により、健常高齢者に関して弊社空間認知能力のトレーニング効果が立証できたこと。
3つ目は東京都リハビリテーション病院との共同研究により、脳卒中患者に関して弊社空間認知能力のトレーニングにより改善傾向がみられたこと。
以上の成果は弊社ビジョンに共感いただいているやまと社会インパクトファンドからの追加出資が大きく寄与しており感謝を申し上げますとともに、運転寿命/健康寿命延伸に関する取組がさらに大きく前進するものと考えております。

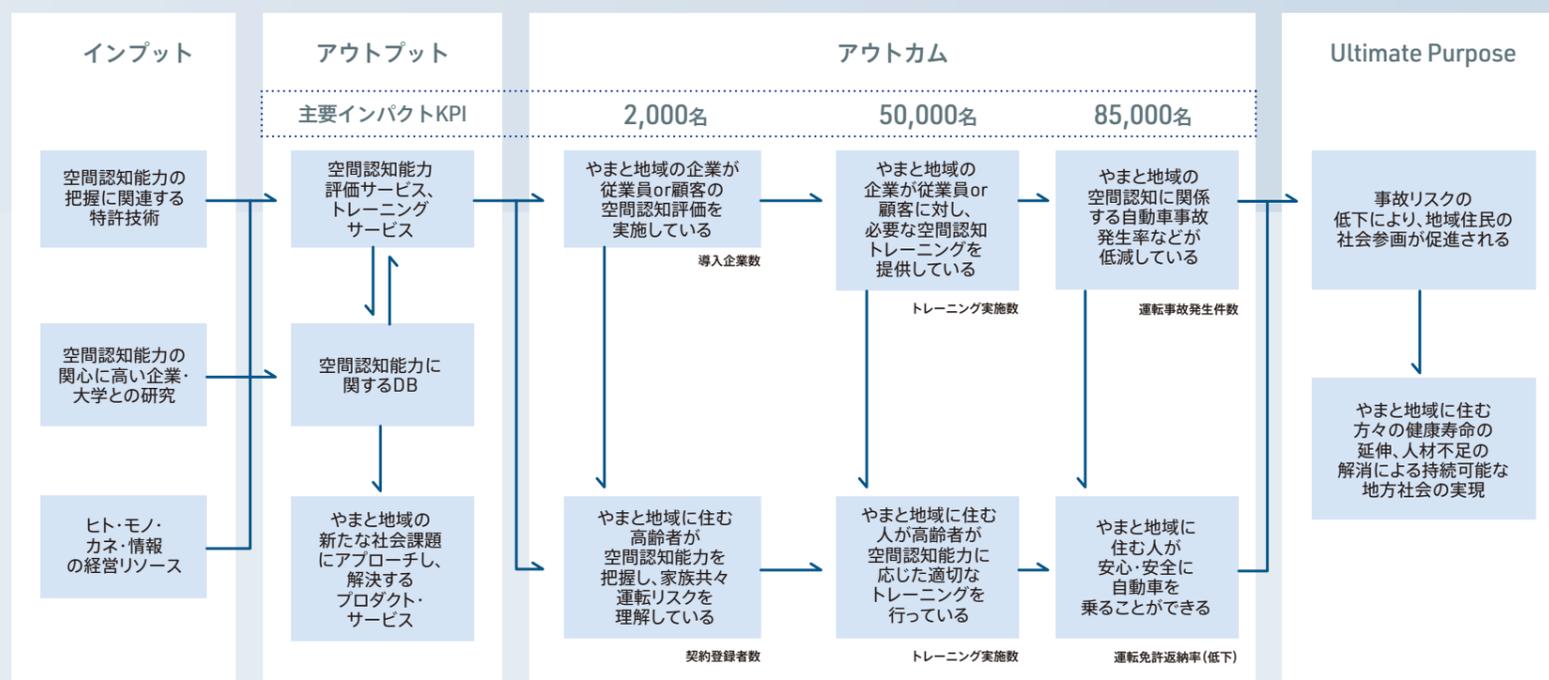
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

高齢化が進むやまと地域において、事故が原因で社会参画ができなくなり、人材不足が生じて社会活動が停滞する社会

社会課題 「見えない運転リスク、 安全と地域社会の未来」

やまと地域を含む高齢化社会において、運転事故のリスクが増大しています。特に空間認知能力の低下は、年齢や個人差が大きく、従来の年齢基準や深視力検査では正確な事故リスク予測が困難でした。また、労働力不足も深刻化しており、高齢者や従業員の安全な運転継続が課題となっています。これらの問題は、個人のQOL低下や社会の持続可能性に影響を与えています。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

健康寿命の延伸による人材不足の解消と、持続可能な社会の実現

設定するインパクトKPI

- KEEP, FIND アセスメント人数
- DRIVE アセスメント人数
- Training CATCH トレーニング人数

2025年の実績

総アセスメント人数 **67人** (健常高齢者62名、リハビリテーション患者5名)

明らかにしたこと

- 健常高齢者は加齢に伴って空間認知能力が低下する
- 健常高齢者の空間認知能力は物体認知能力やその他の認知能力(Mini Mental State Examination (MMSE)、Trail Making Test (TMT))とは相関がない独立した能力である

トレーニング人数 **20人** (健常高齢者15名、リハビリテーション患者5名)

明らかにしたこと

- de.Sukasuのアセスメント、トレーニングプログラムが健常高齢者の空間認知能力を向上させたことを示した(図1)
- de.Sukasuのトレーニングプログラムによって、有意に健常高齢者のMMSEが改善した
- 脳卒中患者のドライブシミュレーター訓練後に視覚認知能力の低い患者において空間認知能力、物体認知能力とも向上する傾向がみられた(図2)

図1 KEEP Score ■ トレーニング群平均 ■ 非トレーニング群平均

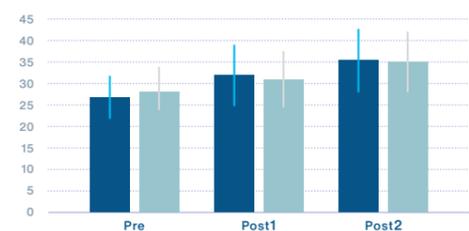


図2 KEEPSコア(偏差値) FINDスコア(偏差値)



健常高齢者におけるVRを利用した空間認知トレーニング効果に関する検証

奈良女子大学との共同研究で、健常高齢者の空間認知能力と年齢には負の相関があり、加齢とともに空間認知能力が低下することを明らかにした。また、低下した空間認知能力はde.Sukasuの視覚認知アセスメント、空間認知トレーニングプログラムによって有意に改善できることを示した。さらに、de.Sukasuの空間認知トレーニングプログラムを実施することで、空間認知能力とは相関のない総合的な認知機能の指標であるMMSEが有意に改善することを示した。de.Sukasuを用いた一連のプログラムが健常高齢者の脳の健康に有用である可能性が示唆された。



奈良女子大学での検証風景

脳卒中者のドライブシミュレーター訓練後の視覚認知変化 de.Sukasu (KEEP・FIND)を用いた探索的検討

東京都リハビリテーション病院との共同研究で、視覚認知能力の低い脳卒中患者に対して空間認知能力、物体認知能力とも改善する傾向がみられた。ドライブシミュレーターが脳機能の改善に寄与する可能性と、リハビリテーション領域における新たな評価指標としてのde.Sukasuの可能性が見出された。



エンタメアプリを活用した「まち歩き」を通じて 地域経済の活性化を促進し、地域の未来を明るくする

ジオフラ株式会社は、まち歩きや観光体験を促進する「ブラリー」アプリを開発し、デジタルスタンプラリーや地域イベントと連携して来訪者の行動を可視化・活性化します。人々が毎日行う移動という行為からさまざまな価値を創出し、日常における新たな発見のきっかけを提案するだけでなく、例えば、アプリ連動のカプセルトイ「ブラボン」を活用し、その場所でしか入手することができないオリジナルインセンティブを提供し、訪問者に唯一無二の思い出となる体験を楽しんでもらいながら、フィジカル空間における人的交流と地域経済の活性化を同時に実現し、地方創生を推進しています。



代表取締役社長
社長執行役員 CEO
尾崎 雄一

MESSAGE

ジオフラは「移動」を単なる手段ではなく、「発見と感動の体験」へと変えていきたいと考えています。一人ひとりの移動が地域の魅力を再発見し、人と人をつなぐきっかけとなるよう「ブラリー」アプリを開発・運営しています。2025年に実施した、ならまちエリアにおける回遊施策では、地域の皆様との共創を通じて奈良県の持つ多くの魅力を改めて学ばせていただいた一方で、地域活性化を進めるうえで解決しなければならない課題が多くあることを認識いたしました。奈良県におけるビジネスモデルをさらに深化させ、ブラリーを活用して地域により大きなインパクトを与えられるよう、事業を拡大しながら挑戦を続け、奈良県の地域活性化に貢献していきたいと考えています。

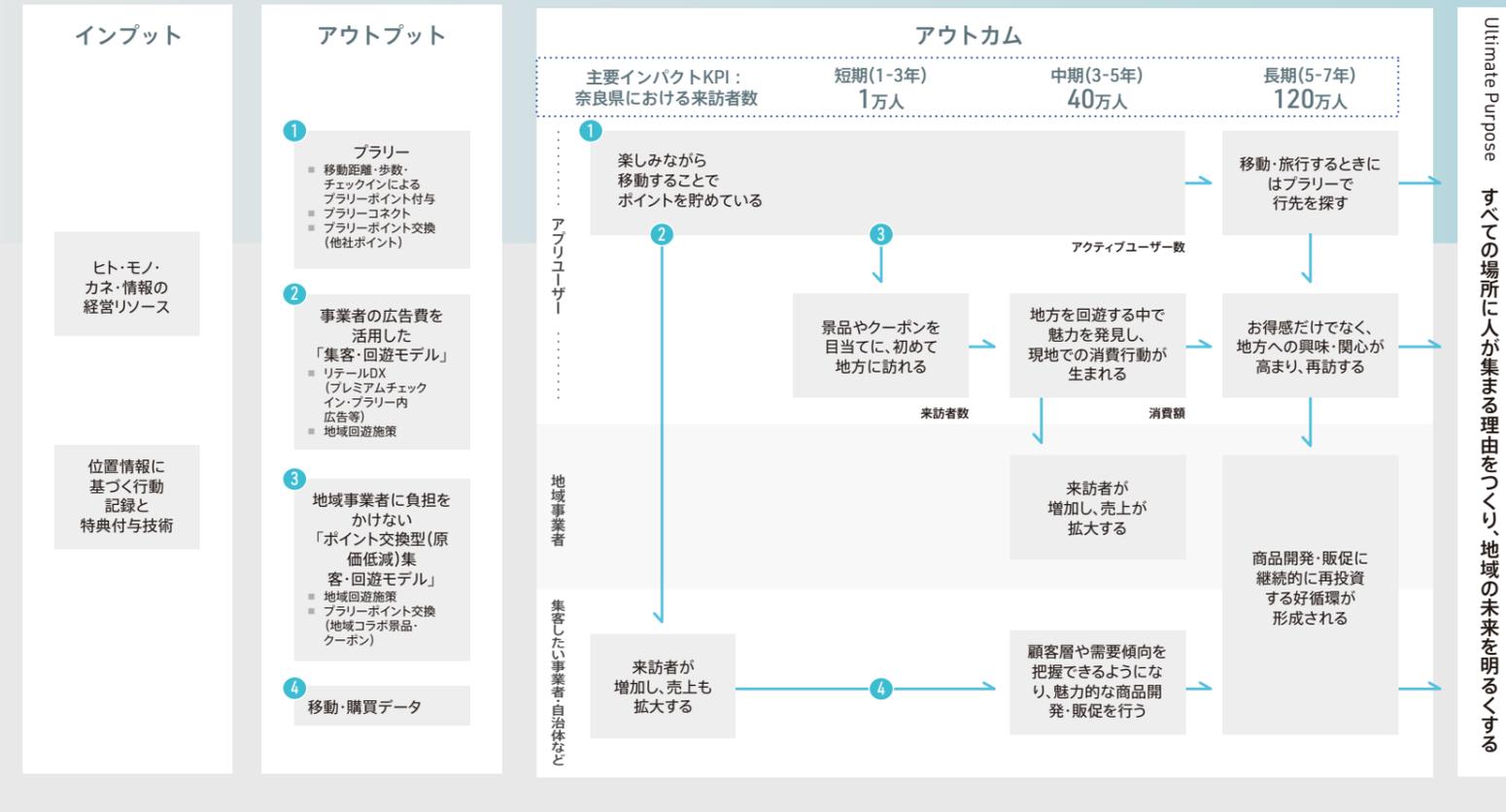
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

経済活動を行う人流が都市圏や地方地域の中核都市に偏り、やまと地域に人的リソースや資金が集まらず、結果として地域経済の衰退が進行している。

社会課題 「人流が生まれにくい地方では、 経済活動が停滞しがち」

地方では人流や経済活動が都市部に偏在し、都市部以外では消費が生まれにくく、経済の停滞が進んでいます。奈良県も例外ではなく、観光客数は多いものの県内における滞在時間が短く、観光消費額は全国平均を下回ります。観光客は北部に集中し、県内各地への回遊や宿泊には結びついておらず、多様な地域観光資源があるにも関わらず、その魅力が十分に伝わっていないことが、旅行先として選ばれにくい要因となっています。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

地域回遊の仕組みを作り、人流を動かすことで、「地域の魅力」、移動することの「楽しさ」、「お得感」が促進され、人と資金が地方へ分散する。地方に来訪者が継続的に訪れ、消費活動を行うことで地域経済の発展につながっていく状態。

設定するインパクトKPI

- 「ブラリー」のアクティブユーザー数
- 奈良県を含む地方の来訪者数
- 地方に来た人の消費額

2025年の実績

ならまちエリアへの行動喚起と周遊促進

ならまちエリアにおけるプロモーションを「きっかけ」として、ならまちエリアを訪問する予定のなかった層に対して行動変容を促すことに成功しました。結果として、ならまちエリアにおける周遊行動および消費行動を創出し、「知らなかった店舗を知ることができた」「予定外の場所に立ち寄って楽しかった」「新たな発見が嬉しい」など、多くのポジティブな反応を得ることができました。



参加者の8割はならまちエリアを訪れる予定がなかったが、本プロモーションが「きっかけ」となり、行動変容を促すことに成功



参加者の6割が予定していなかった消費行動を実施し、1人あたりの平均購買金額は約1,500円*と、観光消費額の押し上げにも成功
*全参加者平均



ならまちエリアの17店舗がプロジェクトに賛同



VRで再起を支えるリハビリ機器

株式会社mediVRは、VR(仮想現実)技術を活用したリハビリテーション用医療機器「mediVRカグラ」を開発・販売しています。ゲーム感覚で身体・認知機能を鍛える機能を持ち、姿勢バランス制御や認知課題の定量化を可能にしています。さらに、達成目標に応じて報酬が発生する成果報酬型リハビリセンターも運営し、医師・セラピストと連携して患者の「自分らしい暮らし」の回復を支援しています。



代表取締役
原 正彦

MESSAGE

mediVRは、脳卒中や神経難病など、従来の医療では改善が難しかった疾患に対して、VRを用いた体性認知協調療法(SCCT)による新たな治療選択肢を提示してきました。これにより、患者が「もう一度、自分らしく生きる」希望を取り戻す場が着実に広がっています。やまと地域での導入・検証は、リハビリの標準化や介護負担軽減にも波及し、社会的インパクト創出の礎となりました。キャピタリストの皆様には、単なる資金提供にとどまらず、地域連携や政策提言面でも伴走的な支援を頂き、挑戦のスピードと質の両面で大きく後押しを頂きました。

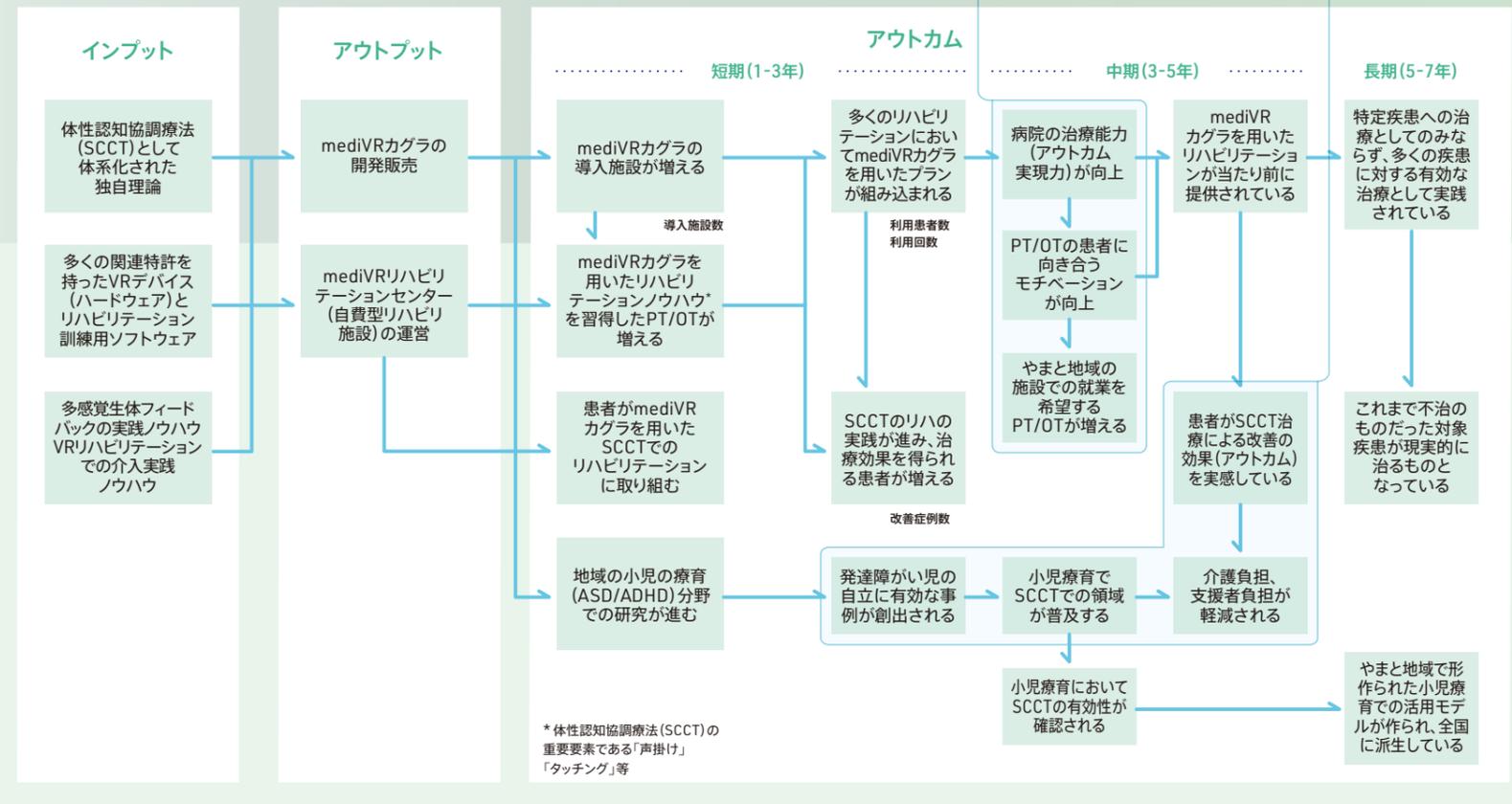
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

脳卒中といったCommon disease(一般的に多くみられる疾患)から神経系の希少疾患や難病を患う患者に対して、現在の医療アプローチではその症状の改善が困難であるために、患者が通常生活への復帰について希望を持っていない状態となっている。

社会課題 「脳卒中などの病気に伴い後遺症を持つ患者が通常生活への復帰をめざせる環境作り」

やまと地域では、脳血管疾患および脳梗塞による死亡率が全国平均に比べて大幅に低いものの、ほとんどの場合で片麻痺などの後遺症が残り、それが周囲の介護負担の増加につながる要因の1つになっています。こういった後遺症はこれまでの医療アプローチでは改善が困難でしたが、理学療法士や作業療法士が科学的根拠に基づきリハビリを効率的に実施し、地域全体で患者の社会復帰を支える仕組みを整えることで、介護負担の増大という地域課題の解決が期待されます。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

これまでの医療アプローチでは治療が困難であり通常生活への復帰を諦めざるを得なかった神経系の希少疾患や難病の患者が、希望を持って体性認知協調療法(SCCT)でのリハビリテーションに主体的に取組、機能回復のみならず社会参加を再獲得することが現実的な目標として定着している。

設定するインパクトKPI

- 導入施設数
- ユニークユーザー数(利用患者数)
- 総セッション数(延べリハ回数)

2025年の実績

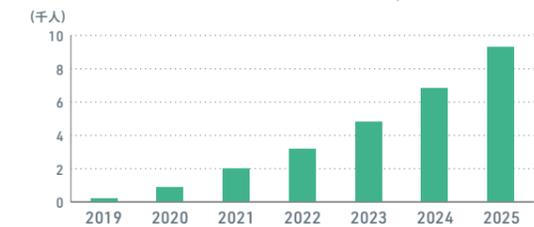
導入施設数および医療関係者での認知が堅調に向上

2025年9月時点で、全国158施設への導入を達成。全国の大学病院を含めオープンイノベーション体制が整い、多施設共同治験、保険収載を見据えたエビデンス創出体制が整備されました。全体のユニークユーザー数(利用患者数)と総セッション数(延べリハ回数)も順調に推移しており、加えて近畿圏でのリハ提供回数も着実に積み上がっています。

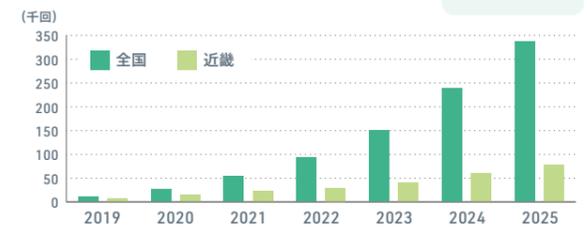
合計累積導入数



累積ユニークユーザー数(利用患者数)



累積総セッション数(延べリハ回数)



業務効率化のその先へ

Rehab for JAPANは「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に、長く幸せに暮らせる社会(健康寿命の延伸)に向け、介護現場のリアルデータを収集し、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現をめざすスタートアップ企業です。
科学的介護ソフト「Rehab Cloud」は、介護事業所向けリハビリ支援ソフト「リハプラン」で提供してきた介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポートします。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。



代表取締役社長CEO
大久保 亮

MESSAGE

当社は2018年からロジックモデルとアウトカム指標を設定し、事業の拡大とともに、毎年ロジックモデルやアウトカム指標をアップデートし、PDCAを回しながら、社会的インパクトの最大化に努めています。主力事業である「Rehab Cloud」においては、レセプトも含めた介護ソフトとしての認知が向上し、急速に導入事業所を拡大しております。
また、令和7年度のAMED事業にも採択されました。介護業界の生産性向上に資する当社プロダクトの導入効果を厳密に検証し、客観的なエビデンスとして発信していきます。
オンラインリハビリ事業は、複数の自治体において介護予防分野での提供が開始されており、さらなる社会実装が期待できます。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

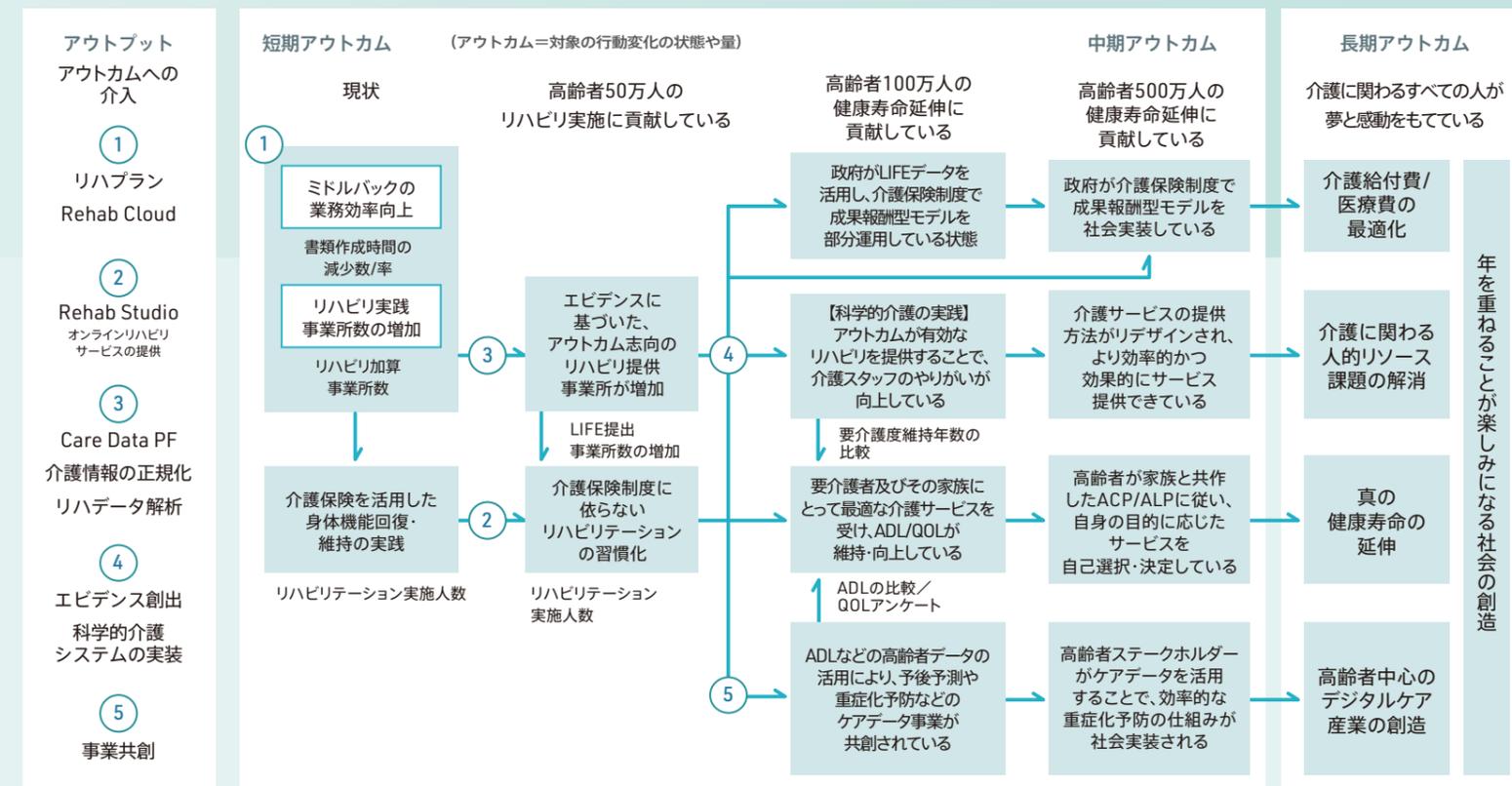
奈良県における高齢者の健康寿命延伸の必要性と介護人材不足の深刻化

社会課題 「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

日本において、2022年の平均寿命は男性81.05歳、女性87.09歳であるのに対し、健康寿命(日常生活に制限のない期間)は男性72.57歳、女性は75.45歳*1と大きな開きがあります。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の1兆5,139億円*2と、2000年から3.1倍も増加*3しています。また、介護報酬は高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしていますが、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要な一方で、未だ体系的なデータがなく、環境が整っているとは言い難い状態です。

*1: 厚労省「第4回健康日本21(第三次)推進専門委員会資料「健康寿命の令和4年値について」(2024年12月24日)」
*2: 介護保険給付費+自己負担額。厚労省「令和5年度 介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」を基に算出
*3: *2と厚労省「令和5年度介護保険事業状況報告(年報)」より算出

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

奈良県の介護リソースにレバレッジをかけ、自立支援に積極的な「元気な長寿都市、奈良県」の実現

設定するインパクトKPI

- 高齢者データ人数
- リハビリ実践介護事業所数
- アウトカム加算算定事業所数

2025年の実績

奈良県における 高齢者データ人数

「Rehab Cloud」のデータベースの累計高齢者データ

3,718 人分突破

奈良県における リハビリ実践 介護事業所数

「Rehab Cloud」累計導入事業所数

36 事業所

奈良県における アウトカム 加算算定事業所数

26 事業所

(いずれも2025年8月末時点)

新規プロダクト、サービスを次々とローンチ

現在、フレイル高齢者に向けた新しい介護予防インフラの展開を進めています。フレイル予防に向けた「介護予防運動教室」は非常に有意義な取組です。ただしその一方で、「対面での開催」が前提のため提供機会や内容に限界があり、その結果として高齢者が日常的に運動する機会を増やせないジレンマがあります。
自治体の介護予防事業の取組に、オンライン・AIを一部取り入れた「ハイブリッド介護予防教室」を実施。介護予防教室の「新規参加者増加」「参加率向上」「継続率向上」と自治体の「介護予防支援体制の強化」「運用コスト抑制」に寄与しています。
デジタル技術等を活用して、奈良県におけるフレイルや要支援/要介護の高齢者が、いつでもどこでも、リハビリが実現できる環境を構築し「健康寿命の延伸」を実現したい。奈良県において、ご協力頂ける自治体、企業との連携を求めています。



ランニングを通じて人々のココロとカラダ、そして世界をポジティブにする

ランナー専用SNSアプリ「Runtrip」を中心に、走ることを続けやすくするメディア、イベント、Eコマースを展開。ランニングコース検索、写真投稿・コミュニケーション機能を備え、バーチャルランイベントやオンライン・リアル双方でランナーコミュニティを育成しています。



代表取締役
大森 英一郎

MESSAGE

2025年9月にご出資いただき、これから弊社の事業がもたらす社会インパクトの定量的な評価を行えることを嬉しく思っています。走ることを通じた地域社会のコミュニティ形成や魅力発信、健康増進などポジティブな行動変容の最大化をめざします。

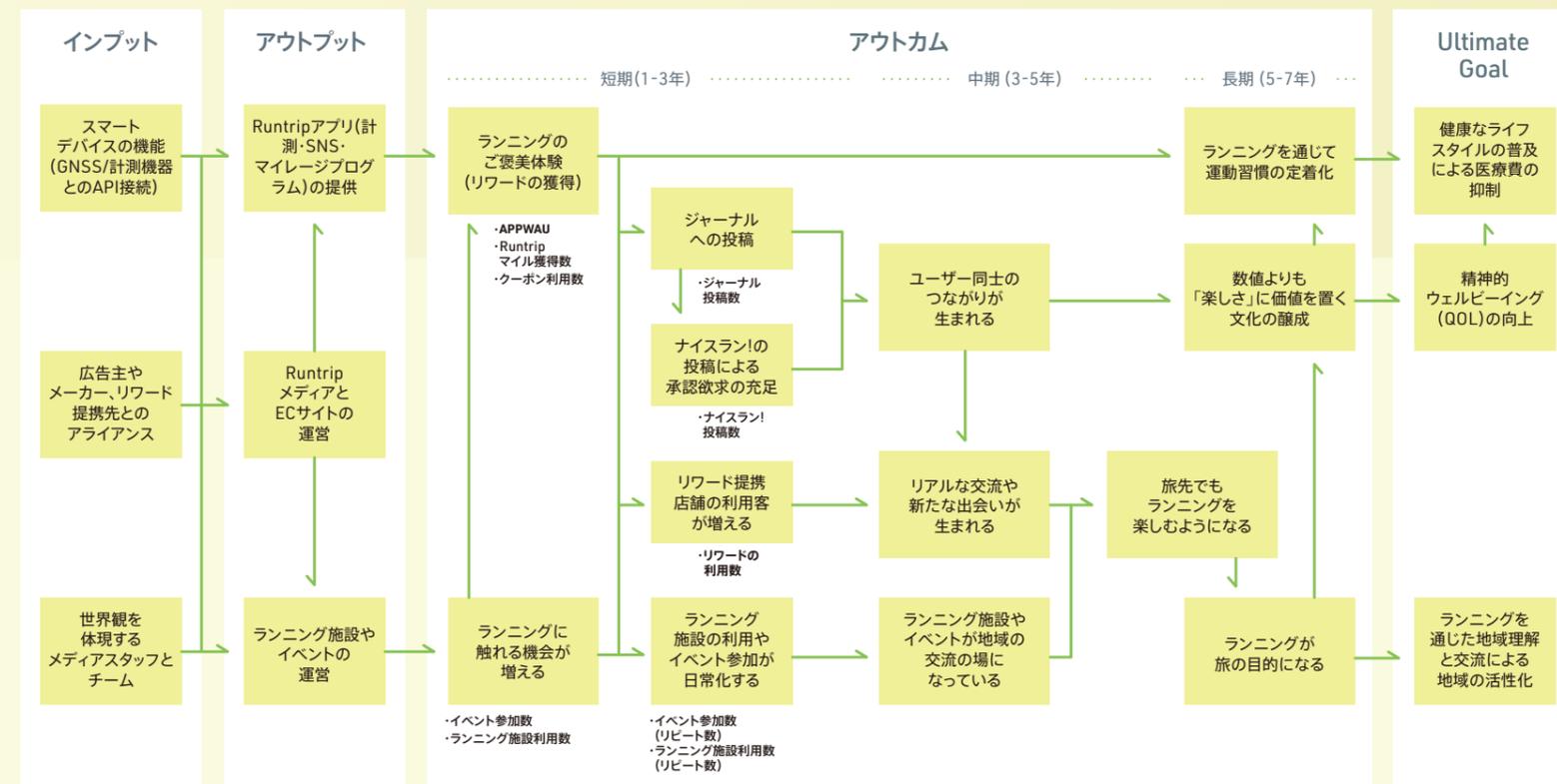
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

人々にとって運動が健康維持のための義務的活動として位置づけられているために継続的に取り組むことが難しく、運動をしないことの後ろめたさを感じながら生活し、健康寿命の悪化や幸福度の低下を招いている。

社会課題 「やまと地域の観光消費の増加」

やまと地域は、地域に滞在する時間が短いことにより、観光消費が多くない現状があります。また、文化財などのハードを目的とした観光が主となり、ソフト面での観光資源は少ない状態です。ランニングを通じて、地域の外から訪れるきっかけを作ること、新たな観光資源を創出します。また、地域内の企業や自治体を巻き込んだランニングコミュニティを形成し、地域の施設と連携したランニングステーションを作ることで、交流の増加や、地域へ訪れる新たな理由となることも期待されます。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

人々がそれぞれの定義する自由なランニングを日常的に楽しみ、ランニングを通じて生まれた他者や地域との出会いによって、身体的な健康と精神的な充足を得ることで、社会全体が幸福を伴って活性化している。

設定するインパクトKPI

- ウィークリー計測者数
- ウィークリーリワード付与数
- Runtrip BASE利用者数

2025年の実績

ウィークリー計測者数

7万人/週

Runtripアプリを通じて運動を計測した人のUU数=健康活動を行った人の数をKPIとし、現時点での今期最高値は7.2万人となり昨年対比で1.8倍に増加した。

ウィークリーリワード提供数

3万人/週

運動をした対価として翌週ご褒美を受け取る体験の有無が運動の定着において重要であり、週100マイル貯めたユーザーが参加できる「ウィークリーチャレンジ (抽選会)」に参加したユーザーの数は1.3倍に増加した。

Runtrip BASE利用者数

2,000人/月

コミュニティが生まれやすい環境づくり(=ランニングの継続率向上施策)および地域社会の回遊性増加の観点から、実店舗の利用者数を重要なKPIの1つと置いた。6月にオープンしたランニングステーションの利用者数は最大3,124名となり、当施設利用者の累計走行距離は240万kmを超えた。

「ウェルネス×まちづくり」の実績の拡大



地域住民やワーカーの健康増進および交流促進、域内の回遊性向上に向けた取組として、2025年は大手商業施設、デベロッパー、鉄道会社からの引き合いが増加した。中でも、イオンモール社との取組「ハビネスランクラブ太田」の取組は、メディアでの掲載実績も多数生じた。また、コミュニティ参加者の75%がイオンモールへの来店頻度が上昇しており、来店促進の観点でも貢献した。



東急不動産との取組「MABLES RUN CLUB」は渋谷のワーカー向けランコミュニティとして協業をスタートし、300名を超えるコミュニティとなった。50%以上の方が月間の運動目標を達成し、リワードとなる地域内で利用可能な1,000円分のチケットを獲得している。

いずれも、日常的な運動習慣のない層の参加も多く、行動変容による健康増進効果や、リワード活用による地域活性化への貢献が実績として積み上がっており、協業依頼が増加している。

